

京都市長
門川 大作 様

公明党京都市会議員団団長
湯浅 光彦

新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める緊急要望（第2次）

京都市民の努力により新型コロナウイルス感染症は減少傾向にあるが、未だ特定警戒都道府県の解除はなされていない。そのような中であって、各種支援策がいよいよ実行に移されてくる段階となり、市民の思いに寄り添った取組がこれまで以上に重要となる。

よって門川市長におかれては、以下の6分野12項目の緊急要望を検討し、スピード感を持って実行して頂くことを強く求める。

記

1. 広報においては、危機管理を重視した迅速かつ丁寧な発信を推進すること。ホームページや動画チャンネルの活用と共に、市民しんぶんや回覧板など、多角的に推進し、併せて、市民に安心して頂けるように、各種相談窓口を充実強化すること。
2. 特別定額給付金においては、以下の各事項を実行すること。
 - ① オンライン申請や郵送による申請手続き開始を早め、給付スケジュールを前倒しすること。
 - ② 現に生活が困窮している市民等、特別な事情がある対象者が、直接窓口で申請及び給付が受けられるよう、一定配慮すること。
 - ③ 区役所に多くの市民が相談に来られている。きめ細かな対応と共に、時間短縮と三密対策を強化すること。コールセンター等の問い合わせへの対応を実状に合わせて進めること。
 - ④ 詐欺被害の未然防止への取り組みを一層推進すること。
3. 経済対策においては、「新しい生活様式」「業態毎の感染予防ガイドライン」の政府方針により、飲食業及びイベント業等の売り上げ低迷や、衛生備品及び設備経費増が深刻化することを見据え、中小零細事業者への一層の追加支援策を検討すること。その際は、手続きの簡素化と迅速化、柔軟な対応を図ること。併せて、地域に根差した商店街への支援も検討すること。
4. 医療・福祉の支援においては、京都府との連携を密に、検査体制を拡充すると共に、医療機関への物心共の支援を進めること。併せて、介護施設や子育て施設等への支援も着手すること。斎場への支援も目を配ること。
5. 学校再開後の学び支援については、新1年生や受験生など緊急的にサポートが必要な学年への支援プログラムを検討し、効果的に進めること。また、いじめや虐待など子どものケアについて取組を強化すること。
6. 京都市の独自支援を計画し実施すること
 - ① 特別定額給付金の対象外となる4月28日以降に生まれた赤ちゃんに対して一定額を支給する「みらい応援給付金（仮称）」を制度設計すること。
 - ② 国の追加支援と連携し、飲食店や中小企業への賃料支援を早急に実施すること。
 - ③ 妊婦におけるPCR検査料の償還払いについては制度を整えるよう努力し、現物給付とすること。
 - ④ 学生のまち京都として、大学および学生への手厚い支援策を早急に講じること。

以上